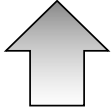


申込者は、別紙【個人情報の取得・管理・利用に関する同意書及び賃貸借保証委託契約に関する重要事項説明書】を承諾のうえ申込を行います。



# 入居申込書兼保証委託申込書(セーフティネット住宅専用)

個人用

お申込日	年 月 日	入居予定日	年 月 日
物件ID	※セーフティネット住宅ご利用の場合は必ずご記入ください。		保証委託料 <input type="checkbox"/> 自己負担 <input type="checkbox"/> 補助金利用 <sup>注1</sup>
要配慮理由	※住宅確保に配慮を要する理由をご記入ください。		

注1 契約当事者間の各契約で連帯保証人がいる場合は、保証料補助金をご利用できません。

審査専用FAX

050-3000-2321

物件内容 (代理店記入欄)	フリガナ 物件名	号室	住宅種別	<input type="checkbox"/> 登録住宅 <input type="checkbox"/> 専用住宅	物件用途	住居
	住所	申込形態		<input type="checkbox"/> 新規申込者 <input type="checkbox"/> 既存入居者		
	管理会社名	TEL		全保連保証 <input type="checkbox"/> 新規申込者 <input type="checkbox"/> 登録済		
	①家賃(賃料)	円	④水道料(区)費	円	⑥敷金・保証金	円
②共益費(管理費)	円	⑤その他( )	円	⑦礼金	円	
③駐車場	円	⑥月額賃料(①+②+③+④+⑤)	円	⑧敷引(解約引き)	円	

申込者・賃借人	フリガナ 氏名	性別	<input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女	配偶者	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	生年月日	T・S・H 年 月 日 ( ) 歳
	本人確認書類(添付必須)	<input type="checkbox"/> 運転免許証(表裏) <input type="checkbox"/> 健康保険証 <input type="checkbox"/> パスポート <input type="checkbox"/> 住民基本台帳カード(顔写真付) <input type="checkbox"/> 生活保護受給証明に関する書類(生年月日記載)※生活保護受給者の方 <input type="checkbox"/> 在留カード(表裏)※外国籍の方					
	現住所	〒 - 都道府県			連絡先	自宅 ( ) - 携帯 ( ) - 勤務先 ( ) -	
	フリガナ 勤務先名称	※派遣社員の場合は[派遣元の会社名・住所・電話番号]をご記入ください。			現住居	<input type="checkbox"/> 自己所有 <input type="checkbox"/> 家族所有 <input type="checkbox"/> 賃貸 <input type="checkbox"/> 社宅 <input type="checkbox"/> その他 ( )	
	勤務先住所	〒 - 都道府県			職業	<input type="checkbox"/> 公務員 <input type="checkbox"/> 個人事業主 <input type="checkbox"/> 学生 <input type="checkbox"/> 年金 <input type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 個人事業勤務 <input type="checkbox"/> 生活保護受給 <input type="checkbox"/> 契約社員 <input type="checkbox"/> アルバイト(パート) <input type="checkbox"/> 無職 <input type="checkbox"/> 派遣社員 <input type="checkbox"/> その他 ( )	
部署	年収	万円		勤続年数	年 月		
同居人注2	フリガナ 氏名	生年月日	T・S・H 年 月 日	続柄	携帯電話 ( ) - 勤務先又は学校名		
	フリガナ 氏名	生年月日	T・S・H 年 月 日	続柄	携帯電話 ( ) - 勤務先又は学校名		

注2 同居人が3名以上の場合は、別の本申込書をご使用し、3人目からの同居人をご記入ください。なお、その場合お手数ですが賃借人欄にも賃借人名をご記入ください。

緊急連絡先	フリガナ 氏名	続柄	性別	<input type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女	生年月日	T・S・H 年 月 日 ( ) 歳
	現住所	〒 - 都道府県			電話	自宅 ( ) - 携帯 ( ) -

保証会社	全保連株式会社	審査受付時間	平日・土日・祝日 9:00~18:00 受付終了後の申込は翌営業日のお取扱となります
協会会社様(管理会社様)の情報		仲介会社様の情報	
会社名	担当	会社名	
TEL	FAX	TEL	
住所		FAX	

特記事項  
 ①申込時必要書類として、「運転免許証・パスポート・健康保険証・住基カード(顔写真付)・生活保護受給者の方は生活保護受給証明に関する書類(生年月日記載)・外国籍の方は在留カード(表裏)」のいずれかコピーの提出をお願いします。未成年者の場合は「親権者(法定代理人)同意書」が併せて必要になります。  
 ②当社より記載内容(全項目)確認のため、申込者・賃借人・連帯保証人・緊急連絡先にご連絡させていただく場合がございます。(また、在籍確認をさせていただく場合がございます)  
 ③お申込に際しては、当社所定の審査をさせていただきます。審査結果によってはご希望にそえない場合がございます。なお審査の内容・結果等に関するご質問、お問合せについてはお答え致しかねますのであらかじめご了承ください。

## 住宅確保要配慮者であることを確認する書類の例

住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修事業を実施した専用住宅については、入居の際に住宅確保要配慮者であることの確認が必要となります(詳細は各自治体へお問い合わせください)。  
 入居時にご提出する各種書類を「セーフティネット住宅専用申込書」と一緒にご送付ください。  
 ※追加でご提出いただく場合もございますので、あらかじめご承知おきください

住宅確保要配慮者	確認する書類の例
低額所得者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民税納税通知書</li> <li>・住民税課税通知書(非課税証明書)又は所得証明書</li> <li>・源泉徴収票又は給与支払い明細書</li> <li>・確定申告書の控え</li> <li>・上記の他、収入(所得)が確認できる書類</li> </ul>
被災者(発災後3年以内)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・罹災証明書</li> <li>・被災証明書</li> <li>・住民票及び誓約書(被災時に当該市区町村に居住していた旨)</li> <li>・上記の他、被災者であることが確認できる書類</li> </ul>
高齢者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民票</li> <li>・住民基本台帳カード、マイナンバーカード</li> <li>・健康保険証</li> <li>・運転免許証</li> <li>・戸籍謄本、戸籍抄本</li> <li>・年金手帳</li> <li>・上記の他、年齢又は生年月日が確認できる書類</li> </ul>
身体障害者、知的障害者、精神障害者、その他の障害者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・身体障害者手帳</li> <li>・療育手帳(都道府県知事、指定都市市長、中核都市市長が交付)</li> <li>・精神障害者保健福祉手帳</li> <li>・医師の診断書</li> <li>・上記の他、障害者であることが確認できる書類</li> </ul>
子供(高校生相当以下)を養育している者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民票(世帯全員の記載)</li> <li>・戸籍謄本、戸籍抄本</li> <li>・上記の他、子供の年齢又は生年月日及び子供と生計を一にしていることが確認できる書類</li> </ul>
外国人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在留カード</li> <li>・外国人登録証明書又は特別永住者証明書</li> <li>・上記の他、外国人であることが確認できる書類</li> </ul>
児童虐待を受けた者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童相談所や警察の証明書</li> <li>・医師の診断書</li> <li>・上記の他、児童虐待を受けたことが確認できる書類</li> </ul>
生活困窮者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自立支援相談事業で作成された支援計画</li> <li>・上記の他、生活困窮者であることが確認できる書類</li> </ul>
更生保護対象者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護監察所の証明書</li> <li>・上記の他、更生保護対象者であることが確認できる書類</li> </ul>
大規模災害の被災者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・罹災証明書</li> <li>・被災証明書</li> <li>・被災者生活再建支援金の受領の事実が確認できる書類</li> <li>・上記の他、大規模災害の被災者であることが確認できる書類</li> </ul>
新婚世帯	<ul style="list-style-type: none"> <li>・婚姻届受理証明書</li> <li>・戸籍謄本、戸籍抄本</li> <li>・上記の他、新婚世帯であることが確認できる書類</li> </ul>

個人情報及び法人情報の取得・管理・利用に関する同意書及び賃貸借保証委託契約に関する重要事項説明書

個人情報及び法人情報の取得・管理・利用に関する同意事項

賃貸借保証委託契約(以下「委託契約」とい、当該委託契約に係る賃貸借保証契約を「保証契約」といいます。)

ます。)に提供することに同意します。
■加盟家賃債務保証情報取扱機関
■名称:一般社団法人 全国賃貸保証協会(略称 LICC)
住所:〒105-0004 東京都港区新橋5丁目22番6号
URL: http://jppg.or.jp/

に係る開示請求または当該個人情報・法人情報及び貸付け情報に誤りがある場合の訂正・削除等の申立を、加盟先機関が定める手続き及び方法によって行うことができます。

- 第1条(個人情報)
個人情報とは、以下の個人に関する情報等をい、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの等を含みます。また、委託契約への申込後、委託契約締結に至った者及びその連帯保証人も含みます。以下、これらの者を併せて「申込者」といいます。)

- (2)申込者は、当社が申込者等との委託契約締結可否の判断及び委託契約又は保証契約の履行・求償権の行使のために、加盟家賃債務保証情報取扱機関に照会し、申込者に関する個人情報が登録されている場合には、当社が当該情報を利用することに同意します。

第9条(個人情報の当社への提供)
申込者は、連帯保証人予定者、賃借人、連帯保証人、賃貸人、管理会社、仲介会社又は緊急連絡先及び同居人等の申込者の関係者が、申込者の個人情報を、第4条記載の利用目的のために当社に対し提供することに同意します。

- 第2条(法人情報)
法人情報とは、以下の法人に関する情報等をい、当該情報に含まれる法人名・代表者名・所在地・電話番号その他の記述等により特定の法人を識別することができるもの等を含みます。また、その情報のみでは識別できない場合でも、他の情報と容易に照合することのできる、それにより特定の法人を識別することができるもの等も法人情報に含まれます。

Table with 2 columns: 登録情報, 登録期間. It details registration information for various items like personal info, lease details, and application status, along with their respective registration periods.

- 第10条(個人情報の開示・訂正等・利用停止等)
(1)当社は、当社所定の方法により、申込者等本人から、当該申込者本人が識別される個人情報の開示を求められたときは、申込者等本人に対し、遅滞なく、当該保有個人情報を開示します。ただし、開示することにより以下の各号のいずれかに該当する場合は、当社の判断により個人情報全部又は一部を開示することはありません。

- 第3条(関連する個人情報)
当社は、緊急連絡先及び同居人等の申込者の関係者に関する個人情報についても本条項に従って取り扱います。

- (4)申込者は、賃貸人が賃借人等に対して建物明渡請求訴訟を提起した場合にこれにかかると情報を、賃貸人が当社に対し、当社が加盟家賃債務保証情報取扱機関に登録する目的で提供することに同意します。

- 第11条(個人情報の正確性)
当社は、利用目的の達成に必要な範囲内において、個人情報を正確かつ最新の内容に保つよう努めます。ただし、委託契約又は保証契約の申込時又は締結時においてご提供いただいた個人情報正確かつ最新であることについては、申込者が責任を負うものとします。

- 第4条(個人情報の利用目的)
当社が申込者から取得した個人情報の利用目的は以下のとおりです。本条項に別段の定めがある場合のほか、利用目的を超えて個人情報を利用することはありません。

- (5)原則として申込者等本人に限り、加盟家賃債務保証情報取扱機関に登録される個人情報に係る開示請求又は当該個人情報に誤りがある場合の訂正・削除等の申立を、加盟家賃債務保証情報取扱機関が定める手続き及び方法によって行うことができます。

第12条(必要情報の提出)
申込者は、保証契約の申込、締結又は履行に必要な情報を提出することに同意します。

- ① 委託契約及び保証契約の締結可否の判断のため。
② 委託契約及び保証契約の締結及び履行のため。
③ 委託契約に基づく求償権の行使のため。
④ 当社のサービスの紹介のため。
⑤ 当社のサービスの品質向上のため。
⑥ 委託契約もしくは保証契約の付帯商品提供のため。
⑦ ご意見、ご要望又はご相談について、確認、回答又はその他の対応を行うため。
⑧ 賃貸人及び管理会社からの委託に基づく収納代行事務を行うため。
⑨ 賃貸借契約の履行及び管理並びに契約終了後の債権債務の精算に協力するため。

- 第8条(信用情報機関への登録・利用等)
(1)申込者は、当社が第1条、第2条に該当する個人情報及び法人情報を当社の加盟する以下の信用情報機関(以下「加盟先機関」といいます。)に提供することに同意します。

第13条(本条項不同意の場合の措置)
申込者が、委託契約及び保証契約において必要な記載事項(申込書、委託契約書及び保証契約書表面で記載すべき事項)の記載を希望されない場合、及び本条項の全部又は一部を承認できない場合には、当社は委託契約及び保証契約の締結をお断りします。ただし、第4条(ご)同意しない場合は、これを理由に当社が委託契約及び保証契約を拒否することはありません。

- 第5条(個人情報の第三者への提供)
(1)当社は、以下に該当する場合を除くほか、あらかじめ申込者本人の同意を得ず個人情報第三者に提供することはありません。

- 加盟先機関
■名称:株式会社 日本信用情報機構(略称 JICC)
電話番号:0570-0555-955
URL: https://www.jicc.co.jp

第14条(審査結果)
当社は、委託契約及び保証契約申込についての審査結果を賃貸人、管理会社又は仲介会社へ通知します。なお審査結果は審査時点のものであり、契約時点で申込者に著しい信用状況の悪化や、申込内容の変更等がある場合には契約できない場合があります。また、当社による審査により、委託契約及び保証契約が受諾されない結果となった場合であっても、審査内容及び審査の理由は開示しません。また、当社は、法令に定められた訂正等・利用停止等の場合を除き、提供された個人情報及び法人情報を含む書面についてはいかなる場合にも返却及び削除しません。

- ① 法令に基づく場合。
② 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、申込者本人の同意を得ることが困難であるとき。
③ 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、申込者本人の同意を得ることが困難であるとき。
④ 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、申込者本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。

- (2)当社が加盟先機関及び加盟先機関と提携する以下の信用情報機関(以下「提携先機関」といいます。)に対して、申込者について照会をかけた際、加盟先機関及び提携先機関に申込者の第1条、第2条に該当する個人情報及び法人情報、申込者に対する金融機関からの貸付情報(以下、単に「貸付情報」といいます。)

第15条(個人情報の管理)
(1)当社は、その管理下にある個人情報の紛失、誤用及び改変を防止するために、適切なセキュリティ対策の実施に努めます。
(2)当社は、保有する個人情報について権限を持つ利用者のみがアクセスできる安全な環境下に保管するよう努めます。

- 第6条(第三者の範囲)
以下の場合、個人情報の提供を受ける者は、第三者に該当しないものとします。
① 当社が利用目的の達成に必要な範囲内において個人情報の取り扱いは一部又は全部を委託する場合(なお、委託先における個人情報の取り扱いについては当社が責任を負います)。
② 合併その他の事由による事業の承継に伴って個人情報が提供される場合。

- 提携先機関
■名称:全国銀行個人信用情報センター
電話番号:03-3214-5020
URL: https://www.zenginkyo.or.jp/pci/
■名称:株式会社 シー・アイ・シー(略称CIC)
電話番号:0120-810-414
URL: https://www.cic.co.jp/

第16条(個人情報及び法人情報取扱い業務の外部委託)
当社は、個人情報及び法人情報を取り扱う業務の一部又は全部を外部委託することがあります。

- 第7条(家賃債務保証情報取扱機関への登録・利用等)
(1)申込者は、当社が個人情報及び法人情報の登録する以下の家賃債務保証情報取扱機関(以下「加盟家賃債務保証情報取扱機関」とい

- (3)①第1項で当社が提供する個人情報及び法人情報のうち、保証額についての情報は賃貸借申込物件の賃料等1ヶ月分に相当する額とします。また、当社が前項の照会をかけた場合の申込者の申込日及び申込内容種別等の情報(以下「申込情報」といいます。))は、加盟先機関に登録され、この登録期間は、当社が加盟先機関に照会した日から6ヶ月以内です。

第17条(統計データの利用)
当社は、提供を受けた個人情報をもとに、個人を特定できない形式に加工した統計データを作成することがあります。当社は、当該データにつき何らの制限なく利用することができるものとします。

申込者は、運転免許証、パスポート及び在留カード等の本人確認情報並びに当社と信判断に必要な情報を提出するとともに当社が信判断及び委託契約の締結、管理等に際し上記条項に従って当該個人情報・法人情報の取扱いを行うこと及び裏面記載の「賃貸借保証委託契約に関する重要事項説明書」の内容をいずれも確認し、承諾の上、申込を行います。

- ②第1項で当社が提供する個人情報及び法人情報が、加盟先機関に登録される期間は以下の通りです。
ア 申込者を特定するための情報(申込者が個人の場合:氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、勤務先名称、勤務先電話番号等。申込者が法人の場合:法人名、代表者名、所在地、電話番号、設立年月日等)
契約内容(第1条2号の情報のうち、契約の種類、契約日、保証額、賃貸物件の名称・所在地等)・返済状況(第1条3号の情報のうち、入金日、入金予定日、完済日等)・取引事実(第1条3号の情報のうち、保証履行期、保証履行日等)・債権譲渡の事実に関する情報のいずれかが登録されている期間

第18条(本条項の改定)
当社は、法令等の定めがある場合を除き、本条項を随時変更することができるものとします。

同意書記入欄。同意日(20年 月 日)と申込者署名欄(※法人申込の場合は法人名を記入)の欄。

- イ 契約内容・返済状況・取引事実に関する情報
委託契約継続中及び終了後の5年以内
ウ 債権譲渡の事実に関する情報
当該事実の発生日から1年以内
③加盟先機関は、当社が第1項で提供した個人情報及び法人情報並びに提携先機関に登録している他の加盟会員に提供します。これら加盟会員は、当該個人情報及び法人情報並びに申込情報を、申込者の返済又は支払能力を調査する目的に利用します。
④申込者は、加盟先機関に登録されている個人情報及び法人情報

第19条(個人情報保護管理者)
全保連株式会社 個人情報保護管理者 コーポレート本部長
20条(問合せ窓口)
個人情報に関する苦情、利用目的の通知、開示、訂正等、利用停止等又はその他ご質問、ご相談若しくはお問合せにつきましては当社ホームページ(https://www.zenhoren.jp)を参照いただくか、以下の問合せ窓口までご連絡ください。なお、手続に際しては、当社所定の手数料を要します。

同意書記入欄。同意日(20年 月 日)と連帯保証人予定者署名欄の欄。

住所: 東京都新宿区西新宿1-24-1
担当部署: 全保連株式会社 リスク・コンプライアンス統括部
電話番号: 03-6327-5843
受付時間: 土・日・祝日・当社休業日を除く 9:00 ~ 18:00

## 賃貸借保証委託契約に関する重要事項説明書

契約者(以下「お客様」という。)と締結する賃貸借保証委託契約(以下「本契約」という。)の内容及びその履行に関する事項について、ご契約内容をご理解いただくために特にご確認ください事項を、この「賃貸借保証委託契約に関する重要事項説明書」に記載しています。ご契約前に必ずご一読くださいますようお願いいたします。

なお、本書面はご契約に関する全ての内容を記載しているものではありません。詳細につきましては本契約書記載の各条項をご確認ください。

### 1. 保証会社の商号又は名称、住所、連絡先、相談窓口の名称

商号又は名称	全保連株式会社 登録番号 国土交通大臣(2)第16号 2017年12月21日登録	
本社所在地 及び 連絡先	【東京本社】 東京都新宿区西新宿1-24-1 TEL:03-6327-5840	【沖縄本社】 沖縄県那覇市字天久905番地 TEL:098-866-4901
問い合わせ 窓口	沖縄県那覇市字天久905番地 お客様相談室 TEL:0570-01-1083 受付時間:土・日・祝日・当社休業日を除く 9:00~18:00	

### 2. 保証内容及び保証限度額

保証の範囲	保証対象物件の賃貸借契約(以下「原契約」という。)における家賃(賃料)、共益費/管理費、駐車場料金、水道料/町(区)費、退去時の精算金など本契約書第5条記載の内容となります。	
保証限度額	住居学生	月額賃料の24か月分相当額
	住居	
	店舗・事務所	
	倉庫	月額賃料の6か月分相当額
	トランクルーム	月額賃料の12か月分相当額
駐車場		

### 3. 弁済に係る求償権行使

求償権行使	賃料支払約定日を過ぎても賃料等をご入金なされない場合、保証会社がお客様に代わり賃貸人へ滞納賃料等を立替払い(以下「代位弁済」という。)いたします。保証会社は代位弁済により発生した求償権を、お客様へ行使させていただきます。
費用	代位弁済1回につき保証事務手数料として2,970円(内消費税等270円)をご請求させていただきます。

### 4. 保証委託料及び保証期間

保証委託料	ご契約のプランに従って、以下の初回保証委託料及び継続保証委託料を保証会社にお支払いいただきます。	
	毎年プラン	住居 初回保証委託料:月額賃料の50%(下限2万円)及び継続保証委託料:毎年1万円
		店舗・事務所 初回保証委託料:月額賃料の100%(下限4万円)及び継続保証委託料:毎年月額賃料の10%(下限1万円)
		倉庫 初回保証委託料:月額賃料の100%及び継続保証委託料:毎年月額賃料の10%(下限1万円)
	初回のみ プラン	住居学生 初回保証委託料:1万円及び継続保証委託料:毎年1万円
住居 初回保証委託料:月額賃料の100%(下限4万円)		
駐車場 初回保証委託料:月額賃料の100%(下限1万円)		
	トランクルーム 初回保証委託料:月額賃料の100%(下限1万円)	
	※継続保証委託料は、本契約書に記載された保証開始日から保証期間中、満1年を経過する毎にお支払いいただきます。 ※ご契約後、保証会社が受領した初回保証委託料及び継続保証委託料の返金には応じかねますのでご了承ください。	
保証期間	本契約書の保証開始日から退去明渡日まで保証いたします。保証会社は、原契約が同一条件にて更新された場合、または保証対象物件を対象とした新たな賃貸借契約を締結した場合には更新期間または新たな賃貸借契約の開始日から退去明渡し日まで保証します。	

### 5. 中途解約及び解除事由

中途解約	本契約は原契約の存続期間中は継続します。但し、お客様が賃貸人の書面による承諾を得て、保証会社に本契約の解約の申し出を行った場合は本契約を解約することができます。
解除事由	保証会社は、お客様が以下のいずれかに該当した場合、何らの通知、催告することなく直ちに本契約を解除することができます。この場合、本契約を解除されたお客様は、解除によって保証会社に生じた損害を賠償します。 (1)本契約の各条項に違反し、保証会社が相当期間を定めてその是正を催告しても期間内に是正されない場合 (2)保証会社に対し、本契約に関する重要な事項について故意又は過失により虚偽の事実を告げ、それにより保証会社が誤認して本契約を締結した場合 (3)その他、前2項に準じる事由が生じた場合